

令和2年度

府中町下水道事業会計
決算審査意見書

府中町監査委員

府監委発第 28 号
令和3年8月30日

府中町長 佐藤 信治 様

府中町監査委員 土井 精二
同 力山 彰

令和2年度 府中町下水道事業会計決算に係る審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度府中町下水道事業会計の決算について審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

府中町下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の概要	1
第 2 審査の結果	1
1 業務状況	2
2 予算の執行状況	2
(1) 収益的収入及び支出	2
(2) 資本的収入及び支出	2
(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費	3
3 経営成績	3
(1) 経営成績の概要	3
(2) 収益	4
(3) 費用	4
4 財政状況	4
(1) 資産	4
(2) 負債	5
(3) 資本	5
(4) キャッシュ・フローの状況	6
5 建設投資	6
(1) 建設改良費	6
(2) 企業債	7
6 審査意見	8

凡 例

本書における数値等の取り扱いについては、以下のとおりである。

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満については四捨五入で表示した。したがって、内訳を合計した数値の額が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入して第1位まで表示したため、0.0%となる場合がある。又、内訳の構成比の計が100%となるよう調整した。
- 3 文中のポイントとは、パーセンテージ間、または指数間の単純差引数値である。

令和2年度府中町下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度府中町下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和3年7月30日から令和3年8月27日まで

3 審査の方法

審査は、町長から審査に付された決算報告書及び財務諸表等が、地方公営企業関係法令に準拠して作成されているか、関係諸帳簿と照合審査するとともに、細部にわたっては、関係職員から説明を聴取するなどにより実施した。

第2 審査の結果

決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠し、審査の結果その計数は正確であり、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示していると認められた。

審査結果の概要及びそれに対する意見は、次のとおりである。

1 業務状況

当年度末における下水道事業全体の処理区域内人口は5万1,587人、水洗便所設置済人口は4万7,935人で、人口普及率は98.5%、水洗化率は92.9%となっている。

これらを前年度と比較すると、処理区域内人口が531人、水洗便所設置済人口が702人、人口普及率が0.4ポイント、水洗化率が0.4ポイント上回っている。

また、年間有収水量は407万4,984m³で、前年度と比較すると16万5,650m³、4.2ポイント増加している。

業務状況は、第1表のとおりである。

第 1 表 業務状況比較表

【事業全体】

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度 伸 び 率
行 政 区 域 内 人 口 (A)	人	52,352	52,047	305	0.6 %
処 理 区 域 内 人 口 (B)	人	51,587	51,056	531	1.0
水 洗 便 所 設 置 済 人 口 (C)	人	47,935	47,233	702	1.5
人 口 普 及 率(B)／(A)	%	98.5	98.1	0.4	0.5
水 洗 化 率(C)／(B)	%	92.9	92.5	0.4	0.4
年 間 有 収 水 量 (D)	m ³	4,074,984	3,909,334	165,650	4.2

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額13億9,979万8千円に対し、決算額は13億5,596万5千円（対予算比96.9%）で、予算額に比べ4,383万3千円の減となっている。

支出では、予算額13億9,933万円に対し、決算額は13億854万7千円（対予算執行率93.5%）であり、不用額は9,078万3千円（対予算比6.5%）が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額12億8,359万4千円に対し、決算額は7億2,008万4千円（対予算比56.1%）で、予算額に比べ5億6,351万円の減となっている。

支出では、予算額17億9,503万3千円に対し、決算額は12億3,458万円（対予算執行率68.8%）で、建設改良費の翌年度繰越額4億5,771万円を除いた不用額1億274万3千円（対予算比5.7%）が生じている。

なお、資本的収入7億2,008万4千円が、資本的支出12億3,458万円に対して不足する額5億1,449万6千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,478万5千円、過年度分損益勘定留保資金783万9千円及び当年度分損益勘定留保資金4億8,187万2千円で補填している。

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費は、議会の議決を経なければ、それ以外の経費に流用、又はそれ以外の経費から流用できない経費とされているが、流用はされていない。

執行状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	議決額	流用額	決算額	執行率
職員給与費	116,826	0	105,195	90.0

3 経営成績 (消費税及び地方消費税を含まない。)

(1) 経営成績の概要

当年度は、総収益13億127万4千円に対し、総費用が12億7,864万1千円で、2,263万3千円の純利益が生じている。

このうち営業損益については、営業収益9億2,865万5千円に対し、営業費用が11億4,561万3千円で、営業損失2億1,695万8千円が生じている。

営業外損益については、営業外収益3億7,251万6千円に対し、営業外費用が1億3,258万8千円で、営業外利益2億3,992万8千円が生じている。

その結果、2,297万円の経常利益が発生している。

なお、当年度純利益は2,263万3千円となっている。

経常成績は、第2表のとおりである。

第 2 表 経営成績比較表

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度 伸 び 率
営 業 収 益 (A)	928,655	834,491	94,164	11.3 %
営 業 費 用 (B)	1,145,613	1,070,889	74,724	7.0
営 業 利 益 (C=A-B)	-216,958	-236,398	19,440	8.2
営 業 外 収 益 (D)	372,516	384,480	-11,964	-3.1
営 業 外 費 用 (E)	132,588	135,582	-2,994	-2.2
営 業 外 利 益 (F=D-E)	239,928	248,898	-8,970	-3.6
経 常 利 益 (G=C+F)	22,970	12,500	10,470	83.8
特 別 利 益 (H)	103	168	-65	-38.7
特 別 損 失 (I)	440	10,754	-10,314	-95.9
総 収 益 (J=A+D+H)	1,301,274	1,219,139	82,135	6.7
総 費 用 (K=B+E+I)	1,278,641	1,217,225	61,416	5.0

当年度純利益 (△純損失) (L=J-K)	22,633	1,914	20,719	1082.5
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) (M)	1,914	0	1,914	皆増
その他の未処分 利益剰余金変動額 (N)	0	0	0	0.0
当年度末処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (O=L+M+N)	24,547	1,914	22,633	1182.5

注:消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 収益

当年度の総収益13億127万4千円の内訳は、営業収益9億2,865万5千円、営業外収益3億7,251万6千円、特別利益10万3千円である。

営業収益の主なものは、下水道使用料5億3,987万9千円、雨水処理負担金3億7,879万9千円である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入2億5,825万1千円、他会計負担金1億1,358万5千円である。

(3) 費用

当年度の総費用12億7,864万1千円の内訳は、営業費用11億4,561万3千円、営業外費用1億3,258万8千円、特別損失44万円である。

営業費用の主なものは、減価償却費7億5,841万6千円、ポンプ場費1億2,834万7千円である。

営業外費用の主なものは、支払利息1億1,619万4千円である。

特別損失の主なものは、過年度損益修正損22万9千円である。

4 財政状況 (消費税及び地方消費税を含まない。)

当年度末の資産は214億868万7千円、負債は146億1,530万2千円、資本は67億9,338万5千円となっている。

(1) 資産

当年度末の資産は214億868万7千円で、期首と比較すると6,072万4千円(0.3%)減少している。

資産の内訳は、固定資産が210億2,545万9千円、流動資産が3億8,322万8千円である。

これらを期首と比較すると、固定資産が1億9,882万1千円(0.9%)減少し、流動資産が1億3,809万7千円(56.3%)増加している。

固定資産が減少した主な要因は、減価償却等により有形固定資産が5,624万6千円(0.3%)、無形固定資産が1億3,797万6千円(2.7%)それぞれ減少したためである。

流動資産が増加した主な要因は、未収金が1,683万6千円(31.4%)減少したものの、現金預金が1億5,184万3千円(96.8%)、前払金が309万円(8.9%)増加したためである。

なお、当年度末における未収金は3,672万2千円である。

その内、下水道使用料は1,555万3千円、受益者負担金は24万1千円である。

当年度下水道使用料の収納率は97.4%、受益者負担金の収納率は96.8%である。

下水道使用料等における未収金等の状況は、第3表のとおりである。

第 3 表 未 収 金 等 の 状 況

【 下水道使用料 】

(単位:千円、%)

区分 年度		前年度繰越額 (当年度調定額)	当 年 度 収 入 額	不 納 額 欠 損 額	過 年 度 修 正 損	当 年 度 末 残 高	収納率	前年度 収納率
令和 2 年度	現年度分	593,834	578,815	0	0	15,019	97.5	96.9
	過年度分	18,239	17,646	150	-91	534	96.7	87.2
	合計	612,073	596,461	150	-91	15,553	97.4	96.7
	令和元年度	579,430	560,144	1,213	-166	18,239	96.7	—

【 受益者負担金 】

(単位:千円、%)

区分 年度		前年度繰越額 (当年度調定額)	当 年 度 収 入 額	不 納 額 欠 損 額	過 年 度 修 正 損	当 年 度 末 残 高	収納率	前年度 収納率
令和 2 年度	現年度分	9,106	8,960	0	0	146	98.4	97.6
	過年度分	268	113	60	0	95	42.2	68.6
	合計	9,374	9,073	60	0	241	96.8	95.7
	令和元年度	7,760	7,426	66	0	268	95.7	—

(2) 負債

当年度末の負債は146億1,530万2千円で、期首と比較すると8,335万7千円(0.6%)減少している。

負債の内訳は、固定負債が73億3,489万3千円、流動負債が10億473万9千円、繰延収益が62億7,567万円である。

これらを期首と比較すると、流動負債が1億4,154万4千円(16.4%)増加したものの、固定負債が1億5,821万9千円(2.1%)、繰延収益が6,668万2千円(1.1%)それぞれ減少したためである。

(3) 資本

当年度末の資本は67億9,338万5千円で、期首と比較すると2,263万3千円(0.3%)増加している。

資本の内訳は、資本金が62億7,876万3千円、剰余金が5億1,462万2千円となっている。

これらを期首と比較すると、資本金が増減なし、剰余金が2,263万3千円(4.6%)増加している。

剰余金が増加した要因は当年度純利益(利益剰余金)によるものである。

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、当年度の資金期末残高が3億864万6千円で、資金期首残高1億5,680万3千円から1億5,184万3千円増加している。

内訳を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益2,263万3千円に現金支出が伴わない減価償却費等を加えたものから、現金収入が伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、1億7,516万8千円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入1億9,156万9千円、有形固定資産の取得による支出5億151万7千円などにより、2,941万7千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入5億182万円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出6億2,347万8千円などにより、2,449万8千円減少している。

キャッシュ・フローの状況は、第4表のとおりである。

第 4 表 キャッシュ・フローの状況

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	641,554	466,386	175,168
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	-368,053	-397,470	29,417
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	-121,658	-97,160	-24,498
資金増減額	151,843	-28,244	180,087
資金期首残高	156,803	185,047	-28,244
資金期末残高	308,646	156,803	151,843
会計年度内伸び率	96.8	-15.3	

5 建設投資 (消費税及び地方消費税を含む。)

(1) 建設改良費

当年度における建設改良費は総額が6億733万2千円である。

建設改良費の主なものは、管路建設改良費5億3,355万3千円である。

建設改良事業の主なものは、本町五丁目における府中1号幹線改築工事(その3)、桜ヶ丘における関連公共下水道501-1築造工事等の管路建設工事を実施している。

建設改良事業の状況は、第5表のとおりである。

第 5 表 建設改良費の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度 伸 び 率
管 路 建 設 改 良 費	533,553	509,262	24,291	4.8
ポンプ場建設改良費	0	0	0	0.0
建設改良事務費	62,238	72,408	-10,170	-14.0
流域下水道建設負担金	11,541	15,424	-3,883	-25.2
計	607,332	597,094	10,238	1.7

(2) 企業債

企業債については、上記の建設改良費の財源として5億182万円を借入れて、6億2,347万8千円の元金の償還及び1億1,619万4千円の利息の支払いを行っている。

その結果、当年度末現在における未償還残高は79億9,493万2千円となり、前年度末と比較して1億2,165万8千円(1.5%)減少している。

企業債の借入等の状況は、第6表のとおりである。

第 6 表 企業債の借入等の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度 伸 び 率
借 入 額	501,820	470,232	31,588	6.7
元 利 償 還 金	739,672	751,679	-12,007	-1.6
元 金	623,478	623,954	-476	-0.1
利 息	116,194	127,725	-11,531	-9.0
未 償 還 残 高	7,994,932	8,116,590	-121,658	-1.5

6 審査意見

下水道事業については、令和元年度から地方公営企業法の財務事項に関する規定を適用し、公営企業会計へ移行して2度目の決算となる。

前年度は、財政状況の経年推移において、一部比較困難な部分もあったが、それも解消され、下水道事業の資産、負債等の的確な把握が容易となったことに加え、官庁会計の決算にはなかった損益計算書や貸借対照表などの財務諸表により、経営成績や財政状況がこれまで以上により明確となっている。

(1) 経営成績(状況)について

総収益13億127万4千円、総費用は12億7,864万1千円で総収益から総費用を差し引いた純利益は2,263万3千円となっており、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示している経常収支比率は101.8%、営業収支比率は81.1%となっている。

(2) 財務状況について

固定資産は210億2,545万9千円、流動資産は3億8,322万8千円で、総資産に対する固定資産の割合を示す固定資産構成比率が98.2%、流動比率が38.1%、総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は61.0%となっている。

このことから、令和2年度においては、経営活動の成果が良好であり、財務状況をみても、経営の安全性が確保されている状態であることが確認できた。当年度決算においては、営業利益を上げ、キャッシュ・フローの増加もみられる。ただし、営業収益9億2,865万5千円に対し、営業費用は11億4,561万3千円と2億1,695万8千円上回っており、これを一般会計からの負担金や、長期前受金戻入等の営業外収益3億7,251万6千円を加えることにより営業利益が得られていることには留意が必要と思われる。

当町の下水道事業は、昭和60年度に建設事業が着手され、30年以上が経過している。既に、将来にわたって下水道施設の機能を維持していくための長寿命化事業が進められており、今後も耐用年数を迎える下水道施設の改築更新及び維持管理にかかる費用の増加が見込まれるため、経営の効率化が求められる。その中で、下水道事業の中長期的な基本計画となる「府中町下水道事業経営戦略」を策定した取組みを高く評価したい。

下水道は、住環境の改善や公衆衛生の向上、河川等の公共水域の水質保全及び雨水の排除等、欠くことのできない社会基盤の一つとなっている。今後は、「府中町下水道事業経営戦略」に基づき、持続的かつ安定的な事業運営に努められることを要望したい。